

Ⅱ 市民税

1. 個人市民税

- (1) 個人市民税(現年度分)調定額の推移
- (2) 特徴・普徴別調定額(現年度分)調
- (3) 納税義務者数等の推移
- (4) 令和3年度市民税の納税義務者数及び調定額(前年度比較)
- (5) 令和3年度月別調定額調
- (6) 令和3年度所得区分別納税義務者等調
- (7) 市・道民税減免調
- (8) 標準世帯(4人)における各制度別非課税限度額調
- (9) 市民税(個人)諸控除(令和3年度から適用分)

2. 法人市民税

- (1) 年度別納税義務者数調
- (2) 年度別決算調定額調
- (3) 年度別中間納付額等の歳出還付額(法人税割分)
- (4) 超過課税状況調(外国税控除後)
- (5) 均等割の採用税率
- (6) 法人税割の採用税率

1. 個人市民税

(1) 個人市民税(現年度分)調定額の推移

(単位:千円・%)

区分	調 定 額 (現年度分)							
	均等割	前年比	所得割	前年比	退職分離	前年比	総 計	前年比
平成29年度	182,991	101.5	4,599,700	101.7	36,730	87.7	4,819,421	101.5
平成30年度	185,171	101.2	4,723,884	102.7	47,346	128.9	4,956,401	102.8
令和元年度	187,100	101.0	4,707,428	99.7	36,047	76.1	4,930,575	99.5
令和2年度	189,550	101.3	4,774,880	101.4	46,937	130.2	5,011,367	101.6
令和3年度	190,341	100.4	4,765,642	99.8	34,328	73.1	4,990,311	99.6

(2) 特徴・普徴別調定額(現年度分)調

(単位:千円・%)

区分 年度	特別徴収		退 職 分 離	小 計	普通徴収		小 計	合 計	前年比
	4～5月	6～3月			現年度	過年度			
29	542,930	3,185,124	36,730	3,764,784	1,027,451	27,186	1,054,637	4,819,421	101.5
30	561,505	3,257,513	47,346	3,866,364	1,056,734	33,303	1,090,037	4,956,401	102.8
元	572,571	3,322,179	36,047	3,930,797	975,030	24,748	999,778	4,930,575	99.5
2	585,503	3,383,128	46,937	4,015,568	981,398	14,401	995,799	5,011,367	101.6
3	598,696	3,363,087	34,329	3,996,112	972,741	21,458	994,199	4,990,311	99.6
前年比	102.3	99.4	95.2	99.5	99.1	149.0	99.8	99.6	

(3) 納税義務者数等の推移

(単位:人・%)

区分 年度	特別徴収					普通徴収				総 計			
	事業所数 (件)	均等割 のみ	所得割 のみ	均・所 両方	計	均等割 のみ	所得割 のみ	均・所 両方	計	均等割 のみ	所得割 のみ	均・所 両方	計
29	7,929	1,506	0	32,246	33,752	1,421	0	17,110	18,531	2,927	0	49,356	52,283
30	8,349	1,540	0	32,867	34,407	1,455	0	17,044	18,499	2,995	0	49,911	52,906
元	8,702	1,587	0	33,646	35,233	1,480	0	16,744	18,224	3,067	0	50,390	53,457
2	8,978	1,650	0	34,585	36,235	1,486	0	16,436	17,922	3,136	0	51,021	54,157
3	9,099	1,675	0	35,225	36,900	1,431	0	16,052	17,483	3,106	0	51,277	54,383
前年比	101.3	101.5		101.9	101.8	96.3		97.7	97.6	99.0		100.5	100.4

(4) 令和3年度市民税の納税義務者数及び調定額（前年度比較）

区 分	令 和 3 年					
	特 別 徴 収		普 通 徴 収		合	
	納税義務者 人	調 定 額 千円	納税義務者 人	調 定 額 千円	納税義務者 人	構 成 比 %
所 得 割 額	30,762	3,832,634	20,161	911,550	50,923	93.6
均 等 割 額	36,900	129,150	17,483	61,191	54,383	100.0
小 計	36,900	3,961,784	17,483	972,741	54,383	100.0
過 年 度 課 税	—	—	74	21,458	74	0.1
退 職 分 離 課 税	280	34,328	—	—	280	0.5
合 計	36,900	3,996,112	17,483	994,199	54,383	100.0

(5) 令和3年度月別調定額調

区 分 調定月	特 別 徴 収		退 職 分 離	小 計	普 通 徴 収		小 計	合 計
	4~5月	6~3月			現年度	過年度		
令和3年 3月	607,498	—	—	607,498	—	—	—	607,498
4月	△ 5,625	3,137,253	4,227	3,135,855	—	—	—	3,135,855
5月	△ 1,257	△ 11,397	15,444	2,790	—	—	—	2,790
6月	0	238,629	1,410	240,039	851,607	8,885	860,492	1,100,531
7月	△ 356	△ 2,208	3,650	1,086	61,432	1,779	63,211	64,297
8月	△ 397	△ 8,649	3,077	△ 5,969	11,279	702	11,981	6,012
9月	△ 311	△ 7,213	637	△ 6,887	10,524	2,981	13,505	6,618
10月	△ 31	△ 3,378	558	△ 2,851	12,506	821	13,327	10,476

度		令和2年度			前年度比較増減			
計		1人 当たり 円	納税 義務者 人	調定額 千円	納税義務者		調定額	
調定額 千円	構成比 %				人員 人	前年比 %	税額 千円	前年比 %
4,744,184	95.1	93,164	50,654	4,760,479	269	100.5	△ 16,295	99.7
190,341	3.8	3,500	54,157	189,550	226	100.4	791	100.4
4,934,525	98.9	90,737	54,157	4,950,029	226	100.4	△ 15,504	99.7
21,458	0.4	289,973	91	14,401	△ 17	81.3	7,057	149.0
34,328	0.7	122,600	276	46,937	4	101.4	△ 12,609	73.1
4,990,311	100.0	91,762	54,157	5,011,367	226	100.4	△ 21,056	99.6

(単位:千円)

区分 調定月	特別徴収		退職分離	小計	普通徴収		小計	合計
	4~5月	6~3月			現年度	過年度		
令和3年11月	△ 105	△ 4,009	1,061	△ 3,053	8,491	330	8,821	5,768
12月	△ 78	△ 2,315	1,138	△ 1,255	7,304	524	7,828	6,573
令和4年1月	△ 99	△ 1,657	1,073	△ 683	4,634	4,569	9,203	8,520
2月	△ 49	△ 667	1,528	812	4,045	465	4,510	5,322
3月	△ 106	1,326	526	1,746	2,601	402	3,003	4,749
4月	△ 190	3,432	-	3,242	△ 627	0	△ 627	2,615
5月	△ 198	23,940	-	23,742	△ 1,055	0	△ 1,055	22,687
計	598,696	3,363,087	34,329	3,996,112	972,741	21,458	994,199	4,990,311

(6) 令和3年度所得区分別納税義務者等調

(単位:人・千円)

区分 所得者		均等割のみを納める者 (A)		所得割のみを納める者 (B)	
		納税義務者数	均等割額	納税義務者数	所得割額
給与所得者		1,376	4,816	0	0
営業所得者		178	623	0	0
農業所得者		24	84	0	0
その他の所得者		1,545	5,408	0	0
計		3,123	10,931	0	0
参 考	平成28年度	2,843	9,951	0	0
	平成29年度	2,940	10,290	0	0
	平成30年度	2,979	10,427	0	0
	令和元年度	3,119	10,917	0	0
	令和2年度	3,140	10,990	0	0

区分 所得者		均等割と所得割を納める者 (C)			合計 (A+B+C)	
		納税義務者数	均等割額	所得割額	納税義務者数	税 額
給与所得者		41,286	144,500	4,083,634	42,662	4,232,950
営業所得者		1,501	5,254	176,534	1,679	182,411
農業所得者		163	571	44,078	187	44,733
その他の所得者		8,166	28,581	427,720	9,711	461,709
計		51,116	178,906	4,731,966	54,239	4,921,803
参 考	平成28年度	48,634	170,219	4,471,484	51,477	4,651,654
	平成29年度	49,287	172,505	4,521,503	52,227	4,704,298
	平成30年度	49,850	174,475	4,591,730	52,829	4,776,632
	令和元年度	50,370	176,295	4,698,661	53,489	4,885,873
	令和2年度	50,895	178,133	4,767,934	54,035	4,957,057

*令和3年7月1日現在

(7)市・道民税減免調

(単位:件・千円)

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		備 考
	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	
①	11	305	11	631	14	574	14	640	11	398	生活保護適用者
②	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	勤労学生
③	0	0	0	0	0	0	1	147	0	0	生活困窮者等
④	0	0	0	0	0	0	0	0	1	9	災害
計	11	305	11	631	14	574	15	787	12	407	

* ①減免に関する規則第3条第1項第1号

② 同 第3号

③ 同 第3条第2項

④ 同 第3条第3項第2号

(8)標準世帯(4人)における各制度別非課税限度額調

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
所得税課税最低限 (給与収入)	3,251	3,251	3,251	3,251	3,251
住民税課税最低限 (給与収入)	2,703	2,703	2,703	2,703	2,703
所得割非課税措置 (所得)	1,720	1,720	1,720	1,720	1,820
均等割非課税措置 (所得)	1,610	1,610	1,610	1,610	1,710

* 世帯構成は、夫(42才)と所得の無い妻(37才)及び子(特定扶養と一般扶養)の4名とし、
社会保険料は給与収入の10%とする。

(9) 市民税(個人)諸控除(令和3年度から適用分)

・所得控除額

区 分		控除額	区分	配 偶 者 の 合 計 所 得 金 額	控 除 額			
基 礎 控 除		43万円	配 偶 者 特 別 控 除	48万円超～ 100万円以下	33万円			
同一生計配偶者(控除対象配偶者を除く)		0円						
配偶者控除	一 般	33万円				100万円超～ 105万円以下	31万円	
	老 人	38万円						
扶 養 控 除	一 般	33万円				105万円超～ 110万円以下	26万円	
	特 定	45万円						
	年 少	0円						
	老人扶養	同居						45万円
		別居						直系尊属以外は別居の控除額。 38万円
同居特別	障害者加算額	23万円				115万円超～ 120万円以下	16万円	
障害者控除	普通障害者	26万円						
	特別障害者	30万円				120万円超～ 125万円以下	11万円	
寡 婦 控 除	26万円							
ひとり親控除	30万円	125万円超～ 130万円以下				6万円		
勤 労 学 生 控 除	26万円							
			130万円超～ 133万円以下	3万円				
			133万円超～	0円				

・扶養親族等の所得要件の判定基準

区 分	所 得 金 額
控除対象配偶者・扶養親族の判定	48万円以下
勤労学生の判定	75万円以下
ひとり親を判定する場合の生計を一にする子の要件	48万円以下

※ 分離譲渡所得については、特別控除前で判定

・非課税限度額

区 分	令 和 3 年 度 ～
均等割	扶養親族 無し 45万円
	扶養親族 有り $35万円 \times (本人 + 扶養人数) + 21万円 + 10万円$
所得割	扶養親族 無し 45万円
	扶養親族 有り $35万円 \times (本人 + 扶養人数) + 32万円 + 10万円$
障がい者 寡 婦 ひとり親 未成年	135万円

※ 合計所得金額(所得割は総所得金額等)で判定

2. 法人市民税

(1) 年度別納税義務者数調

(単位:件・%)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度				
	前年比 (件数)	前年比 (件数)	前年比 (件数)	前年比 (件数)	前年比 (件数)	前年比 (件数)	前年比 (件数)	前年比		構成比			
								件数	伸率				
納 税 義 務 者 数	9号法人	13	△ 1	14	1	14	0	14	0	14	0	0.0	0.6
	8号法人	3	0	3	0	3	0	3	0	2	△ 1	△ 33.3	0.1
	7号法人	111	0	114	3	109	△ 5	113	4	110	△ 3	△ 2.7	4.7
	6号法人	18	3	19	1	18	△ 1	18	0	15	△ 3	△ 16.7	0.6
	5号法人	92	9	100	8	100	0	104	4	105	1	1.0	4.5
	4号法人	31	1	35	4	34	△ 1	32	△ 2	31	△ 1	△ 3.1	1.3
	3号法人	313	5	310	△ 3	317	7	324	7	325	1	0.3	14.0
	2号法人	11	1	10	△ 1	10	0	12	2	11	△ 1	△ 8.3	0.5
	1号法人	1,570	△ 41	1,607	37	1,694	87	1,701	7	1,715	14	0.8	73.7
	計	2,162	△ 23	2,212	50	2,299	87	2,321	22	2,328	7	0.3	100.0
均等割のみ 納入	1,266	△ 48	1,257	△ 9	1,322	65	1,295	△ 27	1,302	7	0.5		

(2) 年度別決算調定額調

(単位:千円・%)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
現 年 度	法人税割	434,727	102.0	488,774	112.4	425,835	87.1	431,513	101.3
	均等割	269,206	100.1	280,799	104.3	270,817	96.5	274,311	101.3
	計①	703,933	101.3	769,573	109.3	696,652	90.5	705,902	101.3
過 年 度	法人税割	7,319	85.3	8,680	118.6	3,937	45.4	4,546	115.5
	均等割	8,806	198.4	6,099	69.3	4,614	75.7	7,749	168.0
	計②	16,125	123.8	14,779	91.7	8,551	57.9	12,295	143.8
小計①+②	720,058	101.7	784,352	108.9	705,203	89.9	718,119	101.8	
滞納繰越分③	6,276	100.5	6,516	103.8	6,783	104.1	8,135	119.9	
合計①+②+③	726,334	101.7	790,868	108.9	711,986	90.0	726,253	102.0	

(3) 年度別中間納付額等の歳出還付額(法人税割分)

	件 数(件)	金 額(円)	前年比(%)
平成29年度	157	10,963,600	49.4
平成30年度	146	12,659,200	115.5
令和元年度	171	18,205,000	143.8
令和2年度	162	12,134,000	66.7
令和3年度	155	6,908,000	56.9



ヤツメウナギ漁

(4) 超過課税状況調(外国税控除後)

(単位: 件・千円)

	法人数	区 分	調定額	標準税率相当分		超過税率相当分		超過額の占める割合
				調定額	計	調定額	計	
平成29年度	2,162	法人税割	434,772	348,537	576,261	86,235	131,779	22.9%
		均等割	273,268	227,724		45,544		
平成30年度	2,212	法人税割	442,046	354,368	586,045	87,678	134,013	22.9%
		均等割	278,012	231,677		46,335		
令和元年度	2,299	法人税割	497,454	398,786	637,868	98,668	146,484	23.0%
		均等割	286,898	239,082		47,816		
令和2年度	2,321	法人税割	429,772	330,924	560,450	98,848	144,753	25.8%
		均等割	275,431	229,526		45,905		
令和3年度	2,328	法人税割	436,059	311,471	546,521	124,588	171,598	31.4%
		均等割	282,060	235,050		47,010		

※令和2年度法人税割の各税率相当分は、税率改定の影響を加味した推計値を掲載しています。

(5) 均等割の採用税率

資本等の金額	市内従業者数	採用税率(年税額)	標準税率(年税額)
			参考
50億円を超える法人	50人を超えるもの	3,600,000円	3,000,000円
	50人以下のもの	492,000円	410,000円
10億円を超え 50億円以下の法人	50人を超えるもの	2,100,000円	1,750,000円
	50人以下のもの	492,000円	410,000円
1億円を超え 10億円以下の法人	50人を超えるもの	480,000円	400,000円
	50人以下のもの	192,000円	160,000円
1,000万円を超え 1億円以下の法人	50人を超えるもの	180,000円	150,000円
	50人以下のもの	156,000円	130,000円
1,000万円以下の法人	50人を超えるもの	144,000円	120,000円
	50人以下のもの	60,000円	50,000円
上記の法人以外の法人等			

(6) 法人税割の採用税率

事業年度	採用税率
平成26年10月1日以降	12.1% (標準税率:9.7%)
令和元年10月1日以降	8.4% (標準税率:6.0%)



セラミックアートセンター